



2011年1月9日

号外

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

国民の生活 が第一。

菅直人総理 (代表) 年頭記者会見

「平成の開国元年」と宣言

菅直人総理 (代表) は4日、首相官邸で年頭の記者会見を行い、平成23年を「平成の開国元年」と命名。



日本が世界に向かって飛躍する年となるため、自身のリーダーシップの下、政治を内政、外交の両面から「開国」していくことを宣言しました。

菅総理 (代表) は、目指す理念として「平成の開国」、「最小不幸社会の実現」、「不条理を正す政治」の3つを挙げ、TPP (環太平洋経済連携協定) を視野に入れた貿易自由化の促進、若者が参加できる農業の再生の2点を遂行していくと強調。平成23年を「日本人全体が世界に向かって羽ばき、開国を進めていく元年としたい」と宣言しました。

また、開国を進めるためには貧困、失業といった不幸になる要素を最小化することが何よりも必要だと指摘。「最小不幸社会の実現」に向けて、社会保障のあり方とそのために必要な財源について、消費税を含めた税制改革の議論への野党の参加を呼びかけました。

菅総理 (代表) はさらに、「国民の皆さんがおかしいなと思っていることに対してしっかりと取り組んでいく」と述べ、「不条理を正していく政治」を実行する決意を表明。また、政権発足以来、硫黄島の遺骨収集、新卒者の雇用促進、待機児童解消やHTLV-1の難病対策など、特命チームを設置、総理自らの牽引力で問題の解決に取り組んできたことをアピールしました。

新しい日本、進行中。シリーズNo.1「地域主権」

地域のことは、地域で決める。

民主党政権は平成23年度予算で11年ぶりに地方交付税を1.1兆円増額。地域再生への大きな一歩を踏み出しました。自民政権時代の「三位一体改革」で地方交付税等が減らされ、疲弊し、崩壊寸前だった地方に権限と財源を増やし、地域のことを地域で決められる、本当の「地域の時代」が始まります。

地域に、自由に使える財源と権限を。オリジナリティーを活かした地域づくりが、この国の新しいエネルギーになります。

- ◆地域の自由度が高い一括交付金が実現。
- ◆きめ細かなニーズに応える地域活性化交付金を創設：地域活性化のニーズに応じて使える2500億円の交付金を創設しました。
- ◆住民生活に光をそそぐ交付金：住民生活の大事な分野でありながら、光が当たらなかった分野。地方消費者行政、ドメスティック・バイオレンス対策や自殺防止など弱い立場の方々への対策、自立支援などに使える1000億円の交付金を創設しました。

■□■ みその慎一郎 ニュース ■□■

1月1日熱田神宮参拝、石田芳弘氏と共に訴える



今後の主な予定

- 1月14日 (金) 午後7時
◆豊橋公会堂 愛知県知事選立候補予定者による公開討論会 入場無料
- 1月15日 (土) 午後1時
◆名古屋 オアシス21前決起大会
- みんなでそだてのばす 愛知の会**
愛知県名古屋市中区丸の内2-16-29
TEL052-218-2183 FAX052-218-2131
http://www.misono-aichi.jp/